

「愛媛県版まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」概要

1 戦略の理念

本戦略では、第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」において、今後の愛媛づくりにおける基本的な考え方として掲げられた以下の4つの視点を県民と共有しながら、「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けて取り組み、本県が直面する人口減少問題の解消に向け、オール愛媛で取り組んでいきます。

- ① つながり実感愛媛の実現《人と人との絆を大切にする》
- ② オリジナル愛媛の創造《愛媛らしさを発揮する》
- ③ 愛媛コーディネートの確立《愛媛の魅力をつなぎ合わせて強みを高める》
- ④ ニュー・フロンティア愛媛の追求《自ら道を切り拓き新しい分野へ挑戦する》

2 戦略の位置付け

本戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定された国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、本県の目指す将来の方向性を示す「愛媛県人口ビジョン（仮称）」（以下、「人口ビジョン」という。）を踏まえ、今後5か年の目標や具体的な施策を示し、県内人口の自然減の歯止め、県外への流出の是正を着実に進めていくためのものです。

なお、本戦略は「愛媛の未来づくりプラン」をはじめとする県の各種計画と一体的に推進していくこととするほか、内容については、社会情勢等を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

3 本県の現状

本県の人口は、1985年（昭和60年）の152.9万人をピークに減少が続いており、2010年（平成22年）には143.1万人にまで減少しています。また、1998年（平成10年）からは、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となっており、既に本格的な人口減少時代に突入しています。

このままの状態では推移すると仮定した場合、本県で独自に推計したところ、2060年（平成72年）には81.4万人にまで人口が減少するとの結果となり、人口減少対策は待ったなしの状況です。

(1) 東予地方

2010年（平成22年）の総人口は49.8万人ですが、今後は緩やかに人口減少が続く見込みで、このまま推移した場合、2060年（平成72年）には27.9万人に減少すると推計されます。

また、2013年（平成25年）の人口の移動状況は1,692人の転出超過であり、東京圏・関西地方への転出超過が大きいですが、県内（主に中予）にも全体の約2割程度が転出しています。

(2) 中予地方

2010年（平成22年）の総人口は65.2万人ですが、今後は緩やかに人口減少が続く見込みで、このまま推移した場合、2060年（平成72年）には42.7万人に減少すると推計されます。

また、2013年（平成25年）の人口の移動状況は249人の転入超過であり、東京圏・関西地方への転出が大きいものの、それ以上に南予・東予から転入があります。

(3) 南予地方

2010年（平成22年）の総人口は28.1万人ですが、他の地方と比べて人口減少が早く進んでおり、このまま推移した場合、2060年（平成72年）には10.8万人に減少すると推計されます。

また、2013年（平成25年）の人口の移動状況は1,705人の転出超過であり、県内（主に中予）への転出超過が約6割を占めており、県外への転出よりも多くなっています。

4 戦略推進に当たっての基本的事項

(1) 基本目標

「人口ビジョン」を踏まえ、本戦略の目標年次である平成31年度において、県として実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標を、次の3つの基本目標のもとに設定し、まち・ひと・しごとの創生を目指して取り組んでいくことで、県内人口の自然減と社会減の是正を着実に進めていきます。

《基本目標》

- ① 地域に働く場所をつくる・人を呼び込む
- ② 出会いの場をつくる・安心して子どもを生み育てる
- ③ 元気な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる

(2) 取組みに当たっての基本事項

市町をはじめとする産学官等の多様な機関・団体、国や県外の地方公共団体等と連携して、地方創生の実現を目指した取組みを効果的に推し進め、本県の活力の維持・向上を目指します。

具体的には、

- ① 「地域経済の活性化」、「きめ細かな少子化対策」、「地域課題への対応」の観点から、東・中・南予の地域特性を踏まえた実効性の高い取組み
- ② 市町をはじめ産学官等の多様な機関・団体と連携した「オール愛媛」の体制での推進
- ③ 国や県外の地方公共団体等との広域連携による人的・物的交流の拡大

などによって、出生率の向上や若年層を中心とした県外への人口流出の解消等を図り、人口減少に歯止めをかけることで更なる県内の活性化を目指します。

また、各市町において、自らの総合戦略に基づき、様々な取組みが進められる中で、市町間での連携・協力が円滑に行われ、県内が一体となって、まち・ひと・しごとの創生を目指して取り組んでいけるよう、県が調整役となります。

さらに、国が提供する「地域経済分析システム(RESAS)」を活用した地域経済に係わる様々なビッグデータ（企業間取引、人の流れ、人口動態等）に基づく分析を行うことで、より効果的・効率的に各種施策に取り組んでいきます。

(3) 政策の目標設定と検証の枠組み

基本目標の実現に向けて取り組む具体的な施策については、その実施により結果として住民にどのような便益がもたらされたのかを示すアウトカム指標を原則とした「重要業績評価指標(KPI)」を設定するとともに、外部有識者等で構成する第三者委員会を設置して、事業の効果を検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立します。

5 戦略の期間

平成27年度から平成31年度までの5年間

6 目指すべき将来の方向性と具体的な施策

基本目標	施策項目	施策概要	主な取組み内容
地域に働く場所をつくる・ひとを呼び込む	産業力の強化と成長産業の育成	新たに事業を始めようとする者 (New Challenger) に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 女性やアクティブシニアにも着目した意欲ある起業者の積極的支援 潜在的起業者の掘り起こしによる県内全域での新規創業の促進
		県内企業の成長戦略を担う人材確保の支援	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業が求める高度なスキルを持った人材の確保・育成 中小企業が「攻めの経営」を展開する際に必要となる人材の確保支援
		地元大学等と連携した地域産業を支える人材の育成・支援	<ul style="list-style-type: none"> 地元大学等と連携した地元産業を支える人材の育成 企業で中核的な役割を担う人材の育成支援 成長産業を支える技術力・営業力などの資質を備えた人材の獲得・育成の支援
		企業と地元大学・公設試等との連携の推進・支援	<ul style="list-style-type: none"> 食品や低炭素、健康など県内経済を牽引する成長産業を創出 国の研究機関等の移転による地域の基幹産業の更なる強化
		県内企業の営業力強化と販路拡大に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> 国内外における「オール愛媛体制」での販路拡大 企業の立場に立った総合的な支援による企業力向上
		次世代の成長産業へのチャレンジ支援	<ul style="list-style-type: none"> 成長産業として期待される健康関連産業や高機能素材関連産業等の創出支援
		農林水産業の成長産業化に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> 力強い農林水産業を支える担い手の確保 県産農林水産物のブランド化と販路拡大 生産者自らが加工、販売まで手掛ける6次産業化への支援
		県内への企業投資拡大	<ul style="list-style-type: none"> JETRO 等の支援機関や金融機関と連携した本県の優位性を活かした企業投資の呼び込み
		良質な雇用の場の創出と次代を担う人材の確保	今ある雇用・就業の場の次世代への継承支援
	地元大学等と連携した地域産業を支える人材の地元就職の促進		<ul style="list-style-type: none"> 地元大学等と連携した県内企業が求める人材の地元就業の促進 児童・生徒等に対する地元産業への理解を促進
	進学等で県外に出た若者の地元回帰		<ul style="list-style-type: none"> 新規学卒者の地元就職向上 県外に進学した学生の県内企業への就職活動の支援
	若年者等の就職と産業人材力の強化		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した若年者の就職と正規雇用化支援 就労意欲のある多様な人材の県内就職の促進と職場定着の支援
	雇用の質の向上の促進		<ul style="list-style-type: none"> 雇用環境の改善に取り組む企業の支援 雇用の質の向上促進に向けた企業の取組事例の収集及び公表
	企業誘致・留置の推進		<ul style="list-style-type: none"> 本県の強みを活かした積極的誘致 県内企業の新たな事業展開の支援と県外への流出防止等
	移住・定住の促進		きめ細かな移住相談サービスの提供
		都市部居住者の地域への人材還流の推進	<ul style="list-style-type: none"> 移住者のニーズに対応した移住体験プランや支援策の設定 都市部居住者を地域に呼び込む住民主体の取組みへの支援
		地域を支える人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> 市町や関係団体等と連携した外部人材の受入態勢の整備 農林水産業への就業や起業の支援など地域における担い手確保
		多様な就業の支援	<ul style="list-style-type: none"> 市町や関係機関と連携した多様な新規就業者の確保
	にぎわいの創出による交流人口の拡大	愛媛の豊かな観光資源をフル活用した戦略的取組みによる外需の獲得	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的な観光資源を活用した国内外の観光客の獲得 観光振興をマネジメントする組織（日本版DMO）の取組みの推進
		広域周遊型の観光の更なる振興	<ul style="list-style-type: none"> 県内市町や四国4県、瀬戸内圏域での連携強化 交通体系の整備などを踏まえた新たな連携の検討
		国際観光・交流の振興	<ul style="list-style-type: none"> 観光ニーズや趣向を的確に捉えた効果的な観光振興策の展開 海外との人的つながりや相互に支え合う関係の構築
		自転車新文化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 国内外からのサイクリスト誘致による地域活性化 誰もが気軽にサイクリングを楽しむことができる環境の整備 自転車の安全利用やシェア・ザ・ロードの精神の定着
		競技スポーツの振興	<ul style="list-style-type: none"> 全国大会・国際大会等の誘致 えひめ国体・えひめ大会の成功に向けた計画的な準備 ジュニア世代からの科学的・体系的なトップアスリート育成

基本目標	施策項目	施策概要	主な取組み内容
出会うの場をつくる・安心して子どもを育てる	若い世代の自立と出会いの支援	結婚支援センターを中心とした様々な出会いの場の提供	<ul style="list-style-type: none"> 「えひめ結婚支援センター」における結婚を希望する独身男女に対する出会いの場の提供 市町等が独自に行う婚活イベントの支援
		未婚化・晩婚化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアによるきめ細かな交際フォローなど成婚へ向けた支援
	子ども・子育て支援の充実	妊娠～子育てまでの切れ目のないワンストップ相談・支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産・子育ての切れ目ない総合的な支援 スマホアプリ等を活用した「妊娠・出産・子育て（仕事）のワンストップ相談体制」の構築
		県民総ぐるみによる安心して子どもを産み育てることができる社会環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点施設の設置の促進 きめ細かな子育て家庭への支援の充実 子育て世帯向けの公営住宅の確保など子育て世帯への住宅支援 市町が提供する教育・保育サービスの量の確保に向けた支援
		子ども・若者の社会的自立と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> 地域行事やボランティア活動等の社会活動への参加の促進 社会的自立に向けた取組みの推進
	子どもや親子に安心な環境の整備	ひとり親家庭等での子育て支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> 子育てしながら就労可能なワークスタイルの推進 ひとり親家庭等に対する経済的支援や子育て・生活支援
		子ども・若者の健全育成	<ul style="list-style-type: none"> 県民総ぐるみで見守り、育てる取組みの推進 青少年が健全に育つ環境の整備
		確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 社会的・職業的自立に向けた多様な教育や豊かな心を育む教育の推進 大学等高等教育への進学支援
	子育てと仕事の両立支援	男女がともに子育てが出来る環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> 夫婦が共同で子育てをする「共育」の考え方の定着促進 地域におけるきめ細やかな子育て支援サービスの提供
		えひめ子育て応援企業の増加	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と育児が両立しやすい職場環境づくりの促進（えひめ子育て応援企業の増加）
		仕事と子育てをはじめとした生活が両立できる快適な労働環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 男女が共に働きながら子育てしやすい職場環境づくりの促進 仕事と生活の調和の実現に向けた機運を醸成
		男女共同参画社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> 女性が活躍できる就業環境の整備
	元気な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる	安心できる環境の整備	複数の市町による広域連携の推進による人口減少社会に対応した拠点づくりの取組支援
人口減少社会に対応したコンパクトな地域コミュニティの形成支援			<ul style="list-style-type: none"> 地域生活に必要な施設が維持できるコンパクトな地域づくりの支援 公的施設の拠点化や空き家等の利活用による街なか居住の推進
地域を結ぶ交通体系の整備			<ul style="list-style-type: none"> 地域間の交流・連携を支える県内道路網を整備 地域住民の重要な交通手段となっている公共交通機関の維持
県外と県内各地を結ぶ交通ネットワークの整備			<ul style="list-style-type: none"> 充実した広域・高速交通ネットワークの整備 松山空港や松山観光港への路面電車の延伸
地域の福祉・介護・医療を支える環境づくり			<ul style="list-style-type: none"> 適切なセーフティネットの構築や社会的孤立の解消 効率的かつ質の高い医療提供体制の構築
心豊かに暮らせる地域づくり			快適な暮らし空間の実現
		個性豊かな地域文化の創造と継承	<ul style="list-style-type: none"> 質の高い文化・芸術に親しむ機会の充実 新しい愛媛文化の創造を担う人づくりの推進
		スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> 県民誰もが生涯にわたって身近にスポーツに親しめる環境整備 地域密着型のプロスポーツチーム支援による地域の活性化
地域連携による協働のきずなづくり		全ての県民が参画する社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に主体的に取り組む担い手の育成 移住者の地域参画の促進
		地域集落におけるコミュニティ活動の活性化推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域が抱える課題に住民主体で対応する仕組みの構築 地域コミュニティの再生や農村集落の活性化
地域を支える担い手の確保		地域を支える人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 高校における地域貢献できる人材を育成する取組みの推進
		地場産業に新たに就業した若者等の地域活動への参画促進	<ul style="list-style-type: none"> 地域が抱える課題に住民主体で対応する仕組みの構築 地域の新規就業者のコミュニティへの参画促進

7 各地方における目指すべき方向性及び具体的な施策

地方	施策項目	施策概要	主な取組み内容
東予	ものづくり産業を支える人材の確保・育成	県外に出た若者の県内企業への就職活動の支援	・地域産業に対する理解促進と地元での就職・就業意欲の向上 ・ものづくり産業を支える人材の確保に向けた移住支援
		地元企業と大都市圏の高度なスキルを有する人材のマッチング	・新たなものづくりやサービスの開発・改善に取り組む能力を持つ「プロフェッショナル人材」のU I Jターンの拡大
		ものづくり企業等への支援（販路拡大・取引拡大）を通じた社員の所得向上や雇用の拡大	・市町と連携した「チーム東予」として積極的な営業支援活動に取り組むことによる地域経済の活性化や雇用の確保
		工業用地の確保等、立地環境の整備・拡充	・工業用地の確保に向けた連携・協力による県内企業の留置 ・地元企業の立場に立った総合的な支援体制の整備による企業力の向上
	子育てにも配慮した働きやすい環境づくり	共稼ぎ家庭や女性の就労促進のための保育の充実	・ものづくり企業をはじめ、域内のあらゆる場における女性活躍の推進
東予	地域資源を活かした観光交流による実需の創出	サイクリストの聖地しまなみ海道や別子銅山等の産業遺産、東予の山岳等を素材として実需を創出する新たなツーリズムの開発・推進	・「サイクリストの聖地」定着に向けた取組みの推進や、しまなみ地域の更なる活性化と人材の育成 ・別子銅山をはじめとする産業遺産等の保存・活用や、若い世代との協力による県内外に向けた魅力の発信
	島嶼部や中山間地域の生活基盤の維持・確保による定住維持	離島や中山間地域の公共交通（航路、バス路線）ネットワークの維持	・地域公共交通の維持に向けた利用の促進 ・まちづくりの基盤となり、災害時の緊急輸送に対応できる交通ネットワークの充実
		今治小松自動車道（今治道路）や上島架橋（岩城橋）の整備推進等	・今治小松自動車道（今治道路）の整備促進や離島間をつなぐ上島架橋（岩城橋）の整備推進 ・島しょ部の地域活性化や県内外との広域連携の強化
中予	選ばれる都市としての魅力づくり	選ばれる都市を目指したまちづくりと都市ブランドの確立	・移住者等の定住や起業に対する支援など地域を支える人材の育成・確保 ・地域活動の活性化や集落機能維持に向けた取組みへの支援
		都市機能面での競争力を高めるための、外環状道路やJ R松山駅高架の整備、交通結節点となる空港や港のアクセス強化	・松山外環状道路やJ R松山駅付近連続立体交差事業、松山駅西口南江戸線など交通ネットワーク整備
		多様な国際交流の中核拠点としての、外国人が訪れやすく暮らしやすい多文化共生地域づくり	・貿易、経済、文化など各分野における海外との多様な交流の支援 ・交通、医療、教育等の分野での外国語対応の充実
	大学や産業支援機関等と連携した人材育成	人口減少社会を支える新たな層として、女性やアクティブシニアに着目した創業支援	・女性やアクティブシニアの起業や再就職等の支援により、地域産業を担う人材の育成・確保や雇用のミスマッチの解消
		小中高での地域教育の推進と大学での地域が求める高度人材の育成	・地元大学等による地域を担う人材の育成事業と連携し、県内企業が求める人材の地元就業を促進 ・地域の企業等と連携による学生の地元産業への理解促進と、地元での就職・就業意欲の高揚
県内観光のメインゲートとしての機能強化と東・南予と連携した周遊型観光の振興	道後温泉など一級の観光資源を活用した誘客促進のためのおもてなし機能の強化、東・南予地域に導くための仕掛けづくり	・中予地域にある自然、歴史、文化、施設などの地域資源を広域的に結んだ体験型観光・交流ルートやサイクリングコース等の充実・P R ・産業観光やヘルスツーリズムなど新たな手法の観光の推進	
新たな雇用を生み出す産業の創出	先端素材関連産業や情報サービス関連産業などの既存立地企業と連携した新規ビジネスの創出	・先端素材関連産業や情報サービス関連産業などが立地する中予地域の特性を活かした新たな企業の誘致	

地方	施策項目	施策概要	主な取組み内容
南予	生活機能の維持・確保と新たな定住の受け皿づくり	各市町の連携による、生活機能の確保と定住の受け皿づくりの形成に向けた、医療・福祉、産業振興、生活交通、移住・交流などの分野での一体とした施策展開の取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉の連携促進による切れ目のない地域包括ケア体制の構築 ・地域住民に対する適正受診の普及啓発や救急医療の現状等の理解促進 ・医療従事者の勤務環境改善などによる医師等の確保 ・生活の足として欠かせない生活バス路線や離島航路及び地域の鉄道路線の存続と利用促進 ・空き家の利活用や地域コミュニティ組織である地域づくり協働体の育成
		地域高規格道路「大洲・八幡浜自動車道」の整備推進	<ul style="list-style-type: none"> ・九州～四国～京阪神を結ぶ広域高速ネットワークの形成による物流の効率化と観光振興
	一次産業の高付加価値化等による就業者の維持・拡大	6次産業化や産学官連携等による農林水産業の高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な消費者ニーズに対応した生産者自身による新たな加工商品の開発・販売の促進 ・産学官連携による効率的な生産技術の実用化の推進 ・業種・異分野との新たな連携やグリーン・ツーリズムの促進
		農水産品のブランド化、販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農産物のブランド化や販路開拓及び消費・販売拡大のための積極的なPR
	広域観光の推進による交流人口の拡大	高知県とも連携した広域周遊ルートの創設による継続的な誘客	<ul style="list-style-type: none"> ・南予9市町相互の連携や一体化 ・高知県西部や東九州も含めた近隣地域との広域連携と協力関係のさらなる強化
	地域の生活基盤をなす生活衛生事業や一次産業の事業継承	後継者不足に直面する食料品店、理容美容、GSなどの小規模小売り・サービス業や一次産業自営業者の事業継承支援	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者不足により廃業の危機にある県内事業者の事業継承による雇用・就業の場の維持・確保
多様な居住・生活スタイルの定着	高速道路の南予延伸のもと、沿線都市との遠距離通勤や県内外の都市圏との二地域居住など多様な居住スタイルを促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町等との連携による、地域特性や空き家等の未活用のインフラを活かした「県内での二地域居住」の推進 	